

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

グローリー株式会社

(E01650)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	3
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	11
2	役員の状況	11
第4	経理の状況	12
1	四半期連結財務諸表	13
(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
	四半期連結損益計算書	15
	四半期連結包括利益計算書	16
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2	その他	23
第二部	提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	グローリー株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾上 広和
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079（297）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理統括部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079（297）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理統括部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	66,458	67,255	138,964
経常利益（百万円）	5,515	4,391	11,028
四半期（当期）純利益（百万円）	2,935	2,228	6,229
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,268	2,844	5,350
純資産額（百万円）	146,495	151,113	149,781
総資産額（百万円）	194,903	198,126	198,019
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	44.69	33.93	94.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	75.2	75.6	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,130	1,918	9,346
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,229	△1,212	△7,535
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,054	△1,662	△2,259
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	54,153	51,772	52,788

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	37.74	22.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、適宜処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業業績の悪化や個人消費の低迷により急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧により、回復の兆しがみえ始めました。しかし、第2四半期以降、米国経済の減速懸念や欧州債務問題の混迷を背景とした円高や株安が進行するなど、景気の先行きに不透明感が増しております。

こうした状況のなか、当社グループは、『2011中期経営計画』の最終年度として、「世界的視野でビジネスチャンスをつかえ、新たな成長ステージへ飛躍する！」という中期経営基本方針の下、新製品の積極的開発と市場投入による需要喚起、海外生産・調達拡大によるコストダウン、子会社再編による経営の効率化など、国内外において積極的な施策を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67,255百万円（前年同期比1.2%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は50,405百万円（前年同期比0.3%減）、保守売上高は16,849百万円（前年同期比5.9%増）でありました。利益につきましては、営業利益は4,172百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益は4,391百万円（前年同期比20.4%減）、四半期純利益は2,228百万円（前年同期比24.1%減）、また包括利益は2,844百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

セグメント別概況

報告セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品であるオープン出納システムの販売は、従来タイプ及び中小規模店舗向けのコンパクトタイプともに前年同期並みに堅調に推移いたしました。OEM商品の販売につきましては、ATM用硬貨入出金ユニットは好調であったものの、窓口用入出金システムのユニットは更新需要の延伸により低調であり、市場全体としては前年同期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、21,186百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は、1,839百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(流通・交通市場)

スーパーマーケットや専門店における設備投資の回復基調を受け、主要製品であるレジつり銭機の販売は順調であったものの、OEM商品である店舗入出金機の販売が低調であり、市場全体としては前年同期並みの販売でありました。

営業利益につきましては、海外生産によるコストダウン効果等により増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、13,151百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は、1,724百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

(遊技市場)

近年低迷していたパチスロの人気が回復基調にあり、台間メダル貸機の販売は好調であったものの、主要製品であるカードシステム等の販売は、競合他社との競争激化の影響もあり減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、10,453百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は、129百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

(海外市場)

米州では、OEM商品である米国向けATM用紙幣・小切手入金ユニットの販売が好調でありました。アジアでは、中国を中心に紙幣整理機の販売が順調でありました。欧州では、イタリアの販売子会社 Sitrade Italia S.p.A. の買収効果により堅調でありました。

営業利益につきましては、新製品開発費等の増加により減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、15,623百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は、736百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、6,839百万円（前年同期比20.9%増）、営業損失は、258百万円（前年同期は営業利益84百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円減少し、51,772百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して2,212百万円減少し、1,918百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加2,084百万円、法人税等の支払2,303百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が4,221百万円及び減価償却費3,236百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して1,017百万円減少し、1,212百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入2,102百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,452百万円及び子会社株式の取得による支出171百万円、有形固定資産の取得による支出1,558百万円があったことによるものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して608百万円増加し、1,662百万円となりました。これは主に配当金の支払額1,315百万円及び少数株主への配当金の支払額241百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付行為を抑止するために、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しており、その具体的な内容は、以下のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的に確保、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、また、当社は、当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、国内外で貨幣処理事業を営み、貨幣処理業務の効率化に加え、世界各国の通貨システムを支える重要な側面も担っている当社にとって、社会から求められる高い信頼性を維持し、製品の安定的な供給を通じて当社がさらに発展していくためには、当社の企業理念、通貨処理事業に欠かせない様々な技術力やノウハウ、お客様・取引先・地域社会等ステークホルダーとの信頼関係等、当社企業価値の源泉を十分理解することが必要不可欠であります。

従って、これらの当社企業価値の源泉に対する理解がないまま、当社株券等に対する大量買付がなされた場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が大きく毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、前述の基本方針に沿って、平成19年12月26日開催の取締役会及び平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会の決議に基づき導入した「当社株券等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を一部改定し、平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会の決議により継続的に導入したものであります。

具体的には、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを当社株主が判断し、または取締役会が当社株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するとともに、当社株主のために、買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するものであります。

2) 本プランの概要

1. 手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けの後における株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案がなされる場合（以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。）を適用対象とする手続をあらかじめ設定しております。

2. 情報提供の要求

大量買付者には、大量買付行為の開始に先立ち買付内容等の検討に必要な情報を取締役会に対して提供していただきます。

3. 独立委員会による検討・勧告等

独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会は、大量買付者または取締役会から提供された情報、買付等に対する意見、代替案等を検討します。大量買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合や大量買付行為の内容が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあるときなど所定の要件を充足し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。大量買付行為が所定の要件に該当しない場合等には、独立委員会は、新株予約権無償割当ての不実施を勧告します。なお、独立委員会が新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うにあたって適切と判断する場合は、予め当該実施に関して株主の意思を確認すべき旨の留保を付すことができます。

4. 取締役会の決議／株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、取締役会は、当社株主の意思を確認することが実務上可能であり、かつ、法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合、または、独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に関して当社株主の意思を確認すべき旨の留保を付した勧告をした場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認することができます。

3) 本プランの合理性

当社は、以下の理由から本プランは合理性が高いものと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足

本プランは、経済産業省及び法務省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しております。

2. 株主意思の重視

本プランは、平成22年3月26日開催の取締役会及び平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会の決議に基づき導入されております。また、大量買付行為に対する本プランの発動の是非についても、株主総会において当社株主の意思を確認することができます。

3. 独立委員会の設置・判断

本プランを適正に運用し、当社取締役によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性、公正性を担保するため、独立社外者のみから構成される独立委員会を設置しています。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしております。

4. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

5. 外部専門家の意見の取得

独立委員会は、その判断にあたり、当社の費用で、取締役会及び独立委員会から独立した外部専門家の助言を受けることができるものとされ、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

6. 本プランの廃止

当社株主総会または取締役会により、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に基づき廃止されることになります。

4) 本プランの公開

本プランの詳細は、当社ウェブサイトに掲載の平成22年3月26日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為等に関する対応策（買収防衛策）の継続的導入に関するお知らせ」をご参照ください。

当社ウェブサイト <http://www.glory.co.jp>

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,087百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、売上高の拡大と経営成績の維持・発展を図るため、グローバル展開を主眼とした「2011中期経営計画」に取り組み、この最終年度として、「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を積極的に推進することにより、事業競争力を高めていくとともに、経営基盤の一層の強化に取り組んでおります。

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前第2四半期連結累計期間末に比べ2,381百万円減少し、51,772百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ1,016百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、たな卸資産の増加や法人税等の支払（資金の減少要因）があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費（資金の増加要因）により、1,918百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、子会社株式の取得資金の支出や有形固定資産の取得等により、1,212百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払による支出及び少数株主への配当金の支払額により、1,662百万円となりました。

なお、流動比率につきましては、304.1%となっており、資金面での問題はございません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」という精神の下、継続的に企業価値の向上を図ってまいりました。今後も引き続き、当社グループの独自技術を搭載した通貨処理機等の開発及び提供を通じて“社会の発展に貢献する”という使命を果たすことにより、企業価値の向上を追求してまいります。

当社グループは、グローバル展開を主眼とした「2011中期経営計画」の目標達成に向け、「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を推進しております。この最終年度である当事業年度は、同計画の仕上げの年として一段と事業競争力を高めていくとともに、次期の中期経営計画の策定に入っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,638,210	68,638,210	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であり ます。
計	68,638,210	68,638,210	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備 金増減額 （百万円）	資本準備 金残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	68,638	—	12,892	—	20,629

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	4,171	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,689	5.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,247	4.73
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	2,800	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,369	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,100	3.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,715	2.50
グローリーグループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	1,589	2.32
タツボーファッション株式会社	兵庫県姫路市東延末264番地	1,500	2.19
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	1,186	1.73
計	—	24,369	35.50

- (注) 1. 当社は、自己株式 2,950,368株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
3. エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から平成23年6月17日付(報告義務発生日平成23年6月15日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エムエフエス・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	320	0.47
マサチューセッツ・ファイナンシャ ル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州、ボ ストン、ボイルストン・ストリート500	5,386	7.85
計	—	5,707	8.32

4. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から平成23年4月7日付（報告義務発生日平成23年3月31日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,697	5.39
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	181	0.26
計	—	3,878	5.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,950,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,672,600	656,696	—
単元未満株式	普通株式 15,310	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	68,638,210	—	—
総株主の議決権	—	656,696	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は、含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手 野一丁目3番1号	2,950,300	—	2,950,300	4.30
計	—	2,950,300	—	2,950,300	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,706	26,682
受取手形及び売掛金	29,794	30,105
有価証券	22,340	27,253
商品及び製品	14,359	14,822
仕掛品	6,163	7,183
原材料及び貯蔵品	6,018	6,682
その他	8,471	8,376
貸倒引当金	△335	△308
流動資産合計	120,520	120,797
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	34,454	34,405
無形固定資産		
のれん	4,238	3,862
その他	3,885	3,799
無形固定資産合計	8,123	7,661
投資その他の資産		
投資有価証券	19,476	20,082
その他	17,040	16,529
貸倒引当金	△1,594	△1,350
投資その他の資産合計	34,921	35,261
固定資産合計	77,499	77,328
資産合計	198,019	198,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,362	13,193
短期借入金	11,064	10,788
未払法人税等	2,221	1,631
賞与引当金	3,903	4,026
その他の引当金	371	292
その他	9,522	9,789
流動負債合計	40,445	39,721
固定負債		
退職給付引当金	3,293	3,182
その他	4,499	4,108
固定負債合計	7,792	7,290
負債合計	48,238	47,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	122,267	123,154
自己株式	△5,815	△5,815
株主資本合計	149,974	150,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△312	△221
為替換算調整勘定	△1,176	△935
その他の包括利益累計額合計	△1,489	△1,156
少数株主持分	1,295	1,408
純資産合計	149,781	151,113
負債純資産合計	198,019	198,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	66,458	67,255
売上原価	41,170	41,954
売上総利益	25,288	25,301
販売費及び一般管理費	※1 20,179	※1 21,128
営業利益	5,108	4,172
営業外収益		
受取利息	178	180
受取配当金	412	264
その他	289	154
営業外収益合計	880	600
営業外費用		
支払利息	81	78
為替差損	335	225
その他	57	78
営業外費用合計	474	382
経常利益	5,515	4,391
特別利益		
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	73	40
投資有価証券売却益	—	19
リース解約損失引当金戻入額	55	—
その他	51	6
特別利益合計	180	69
特別損失		
固定資産除却損	61	57
投資有価証券評価損	200	131
退職給付費用	257	—
減損損失	358	—
その他	64	50
特別損失合計	942	239
税金等調整前四半期純利益	4,753	4,221
法人税等	1,818	1,733
少数株主損益調整前四半期純利益	2,935	2,487
少数株主利益	—	259
四半期純利益	2,935	2,228

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,935	2,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	90
為替換算調整勘定	△452	265
その他の包括利益合計	△667	356
四半期包括利益	2,268	2,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,268	2,561
少数株主に係る四半期包括利益	—	283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,753	4,221
減価償却費	3,180	3,236
減損損失	358	—
のれん償却額	378	563
受取利息及び受取配当金	△591	△445
支払利息	81	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	371	126
売上債権の増減額 (△は増加)	1,226	△234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,880	△2,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,790	△152
その他	△3,333	△1,463
小計	5,334	3,846
利息及び配当金の受取額	569	453
利息の支払額	△86	△78
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,686	△2,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△171	△160
定期預金の払戻による収入	110	668
有形固定資産の取得による支出	△2,071	△1,558
無形固定資産の取得による支出	△481	△388
投資有価証券の取得による支出	△1,785	△1,452
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	2,102
子会社株式の取得による支出	—	△171
その他	170	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	305	△105
長期借入金の返済による支出	△242	—
配当金の支払額	△1,116	△1,315
少数株主への配当金の支払額	—	△241
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502	△1,043
現金及び現金同等物の期首残高	53,651	52,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 54,153	※1 51,772

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、海外市場の重要性が増したため、GLORY Franceを連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,124百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">61百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,856百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 6,085百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,710</p> <p>退職給付引当金繰入額 562</p> <p>減価償却費 1,106</p> <p>賃借料 1,843</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 6,414百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,675</p> <p>退職給付引当金繰入額 568</p> <p>減価償却費 1,161</p> <p>賃借料 1,896</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 36,070	現金及び預金勘定 26,682
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,116	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 810
譲渡性預金 19,200	譲渡性預金 25,900
現金及び現金同等物 54,153	現金及び現金同等物 51,772

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,116	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,116	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,313	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,313	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・ 交通市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,579	13,571	12,166	13,486	60,803	5,654	66,458	—	66,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,579	13,571	12,166	13,486	60,803	5,654	66,458	—	66,458
セグメント損益	2,178	1,180	528	1,137	5,024	84	5,108	—	5,108

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・ 交通市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,186	13,151	10,453	15,623	60,415	6,839	67,255	—	67,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,186	13,151	10,453	15,623	60,415	6,839	67,255	—	67,255
セグメント損益	1,839	1,724	129	736	4,430	△258	4,172	—	4,172

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	44円69銭	33円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,935	2,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,935	2,228
普通株式の期中平均株式数 (株)	65,688,576	65,687,894

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 1,313百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年11月 8 日

グローリー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。